

東京多摩地区における域内人口移動の空間的特徴とその変化

森 博美（法政大学経済学部）

はじめに

都市人口のドーナツ化により昭和 43(1968)年以降 30 年近くにわたって減少し続けてきた東京都特別区部人口は、1995 年以降再び増加に転じることになる。「人口の都心回帰」、より正確には「中心部の人口回復」[阿部 2005 2 頁]といわれるこの人口移動における転換は、主として人口の社会移動によって説明される。

筆者はこれまで、地域間の常住地移動に関して、移動元と移動先の間にどのような地域的關係が成立しているか、その關係が時間の経過の中でどう変化しているかという面から移動データより算出した移動選択指数を用いて分析を行ってきた。特別区部の人口が新たな展開を見せる 90 年代後半期を含む 80 年代後半から 2000 年代後半期にかけての 30 年間における多摩地区から特別区部への移動に見られる移動元と移動先の地域的關係についてはすでに[森 2016a]で見た。

人口の東京一極集中ということで特別区部への人口移動が注目される中、その周辺地域の一角を占める東京都多摩地区の各市町村からの移動者は、この時期どのような移動を行ったのであろうか。それは主として特別区部へとといった明確な方向性を持った移動であったのであろうか。本稿の課題は、国勢調査の市区町村ベースでの移動データによってこの点を明らかにしてみたい。

1. 移動分析の対象年次と対象境域

平成 2(1990)年調査以降の大規模調査¹として実施された国勢調査では、5 年前の常住地を把握することで、過去 5 年間の居住地移動を把握してきた。住民基本台帳移動報告が移動件数そのものを把握しているのに対し国勢調査の移動データは静態統計の二時点比較という形で移動を捉えたものである。そのため、二時点内での移動やその間の死亡者による移動が反映されないなど移動分析面での制約はあるが、国勢調査による移動データは、住民基本台帳人口移動報告と並んで地域間移動分析の主要な分析用資料となっている。

本稿では現行方式での移動データが利用できる平成 2(1990)年調査以降の大規模調査による調査結果に基づき、平成 2(1990)年、平成 12(2000)年、平成 22(2010)年の各調査に先立つ 5 年間の多摩地区での移動の特徴とこの間における変化を分析する。なお、表記を簡略化するために、以下では各調査が移動把握の対象期間としている 1985～1990 年、1995～2000 年、2005～2010 年をそれぞれ第 1 期、第 2 期、第 3 期と略称する。

東京一極集中の人口分野での現象として特別区部ないしは東京圏への人口の社会移動を論じる際に、区内移動、区間移動、県間移動、国際移動といった様々な境域レベルでの移動が分析対象として考えられる。そのような中で本稿では、移動元を東京都多摩地区に絞り、特別区部への移動と多摩地区における域内移動にそれぞれどのような地域的特徴があるかを市区町村間の移動データを用いて分析する。

¹ 平成 27（2015）年調査は簡易調査であるが、東日本大震災に伴う住民の移動実態を把握するために移動調査が実施された。

2. 多摩地区の常住者における域内、特別区部への移動数の概観

表1は、今回の対象期間における多摩地区の常住者の特別区部への移動と域内他市町村への移動数と移動者に占めるそれぞれの構成割合の三期間の推移を示したものである。

表1 多摩地区での域内、特別区部への移動数とその推移

	第1期		第2期		第3期	
	移動数	(%)	移動数	(%)	移動数	(%)
特別区部への移動	89,557	28.0	113,012	28.7	85,289	30.7
多摩地区域内移動	229,728	72.0	280,606	71.3	192,735	69.3

これによれば、多摩地区からの移動者²による特別区部への移動者数と多摩地域の域内移動者数の割合は、ほぼ7:3と多摩地区内での移動が特別区部への移動者数に比べて圧倒的に多いことがわかる。ただ、第1期の移動数を100とした指数で3期間の変化を見ると、多摩地区の域内移動は100(第1期)→122.1(第2期)→83.9(第3期)と第2期にいったん増加したもののその後は第1期以下の水準にまで低下している。他方で、多摩地区の各市町村からの移動を特別区部と多摩地区の域内移動との割合の変化を見ると、徐々にではあるが域内移動は低下傾向にある。

3. 移動選択指数

本稿では各地域の常住者における移動の強度に注目し、移動の強度という側面から移動元と移動先の関係さらには移動先地域群における移動強度の分布に見られる特徴を明らかにする。

移動数そのものは人口の社会増減として地域の人口増減を直接的に規定するものである。その一方で地域間の移動数は、必ずしも地域間の移動の強さ(intensity)を直接的に反映したものではない。常住者の中で他地域へ移動する者の割合、すなわち移動の強度が仮に等しい場合、転出移動者数は移動元の地域の常住人口に依存して決まる。このことは、移動先から見た場合の転入行動にも同様にあてはまる。移動者が移動先として地域を選択する強度が同じ場合、移動先の選択もまた個々の地域の人口規模に応じて行われることになる。

そこで、移動元からの移動総数と移動元、移動先の人口(常住者数)から個々の移動元、移動先の組について平均的に予想される期待移動数を算出できる。そして移動元×移動先間の実際の移動数をそれぞれの地域の人口規模について想定される期待移動数に対する比を求めることによって、移動数から人口の多寡に依存する要素を除去した地域間の移動の強さを計測することができる。地域間の人口移動分析においてしばしば用いられてきた移動選択指数(migration propensity index)あるいは移動選好指数(migration preference index)と呼ばれている指標がそれである。

(1) 多摩地区の域内移動の場合の移動選択指数

多摩地区の域内移動の場合、任意の移動元に対して自市町村を除いた他の全ての市町村が

² 東京都の島嶼部、他道府県、国外への移動者を除く。

移動先となりうる。そのため、移動者総数は

$$\sum_{i \neq j}^m M_{ij}$$

によって与えられる。ただし、市町村合併によるあきる野市(1995年9月1日)と西東京市(2001年1月21日)の誕生により、 m は32(第1期)、31(第2期)、30(第3期)である。

また移動元 i の人口を P_i 、移動先 j の人口を P_j 、移動元群(=移動先群)である多摩地区の人口総数を P とすれば、移動元 i における移動者は移動元群の人口総数に対する割合 P_i/P に応じて発生し、任意の移動元からの移動者は、当該地域単位を除く全ての分析対象境域内の地域単位を移動先として選択することができる。その場合の移動先の選択が人口規模に応じて行われる場合には、その選択状況は $P_j/(P - P_i)$ によって評価することができる。従って多摩地区の域内移動の場合、移動元と移動先の間で発生しうる平均的な移動数(期待移動数)は、 P_i と P_j の関数として

$$\frac{P_i}{P} \cdot \frac{P_j}{P - P_i} \cdot \sum_{i \neq j}^m M_{ij}$$

によって与えられる。

その結果、多摩地区での域内移動についての地域 i から移動先である地域 j への移動選択指数は、

$$I_{ij} = \frac{M_{ij}}{\frac{P_i}{P} \cdot \frac{P_j}{P - P_i} \cdot \sum_{i \neq j}^m M_{ij}}$$

として与えられる。

移動選択指数が1を超える場合には第 i 地域からの移動者によって第 j 地域が対象地域全体の平均的な移動強度よりもより強く選択され、逆に1未満の場合には選択される程度が低いことを意味する。従って、各移動元について算出された移動選択指数を見ることによって、この移動元からの移動者が主としてどのような地域を移動先としてより強く(弱く)選好しているかを読み取ることができる。

(2) 境域人口について

ところで、移動数から期待移動数、移動選択指数を算出する際に用いる人口については、特別に留意されることもなく一般に5年間の移動数把握時点における国勢調査による常住人口(期末人口)が用いられてきた³。これについては、期待移動数が人口規模に応じて平均的に生じうる

³ 〔総務庁統計局 1990〕26頁の表2・2の表註参照。

移動数、すなわち常住者の中から一定割合で移動者が生起すると考えれば、むしろ期首人口（5年前の国勢調査が把握した常住人口）あるいは期首人口と期末人口の平均値を用いた方がより妥当であるように思われる。

人口規模を期首にするかあるいは期末人口とするかは、例えば一国全体を対象とした国内移動が分析対象である場合には計算結果に及ぼす影響は限定的である。ただ本稿で分析対象としている移動のようにその対象領域が多摩地区及び特別区部に限られている場合⁴には、対象境域以外の地域との人口の流出入移動の期末人口に及ぼす影響は無視できない。特に対象境域外からの観察期間中の人口流入が顕著な移動先については、算出される期待移動数それだけ過大に評価される。その結果このような場合には、分析対象の移動元からの当該移動先に対する移動選択指数は過少に評価されることになる。

4. 使用データ

（１）移動数データ

各期の移動数データは、政府統計ポータルサイト eStat からそれぞれ次のような手順で以下の各表をダウンロードして使用した。

表 2 国勢調査による移動数データ

第 1 期	国勢調査→平成 2 年国勢調査→人口移動集計その1→表 00302「男女の別(性別)(3)、5 歳以上人口、市区町村、(5 年前の常住地)都道府県・市区町村」
第 2 期	国勢調査→平成 12 年国勢調査→人口移動集計その1(転出入状況、移動人口の労働力状態、産業別構成など)→都道府県結果 13 東京都→報告書掲載表→DB→人口移動集計その1(転出入状況、移動人口の労働力状態、産業別構成など)→表 00504「5 歳以上人口・15 歳以上就業者、男女(3)、15 歳以上人口、(5 年前)市町村、現住都道府県、市区町村」
第 3 期	国勢調査→平成 22 年国勢調査→移動人口の男女・年齢等集計(人口の転出入状況)→都道府県結果→13 東京都→DB→移動人口の男女・年齢等集計(人口の転出入状況)→表 00511「5 年前の常住市区町村による現住市区町村、男女別人口(5 歳以上人口ー特掲)転出市町村」

⁴ 下記の資料からもわかるように、国勢調査が把握した東京の他市区町村(ただしこの中には島嶼部からの移動も含まれる)から特別区部への各期の移動の割合は、特別区部への移動者数全体の 1 割程度である。

各期の特別区部への地域別移動数とその割合

	第1期		第2期		第3期	
	移動数	割合(%)	流入数	割合(%)	移動数	割合(%)
県内他市区町村から	91,614	8.8	116,374	11.0	86,614	10.7
他県から	855,842	82.6	835,800	79.2	643,024	79.8
国外から	88,850	8.6	103,412	9.8	76,537	9.5
合計	1,036,306	100.0	1,055,586	100.0	806,175	100.0

(2) 人口データ

本稿では、移動選択指数の算出に際しての移動元と移動先の市区町村人口として期首と期末における 5 歳以上人口の平均値を用いることにした。それぞれダウンロード使用した人口データの所在源は次の通りである。

表 3 国勢調査による常住人口データ

昭和 60 (1985) 年	昭和 60 年国勢調査→第 1 次基本集計→都道府県編→表 00301「男女の別(性別)(3)、年齢 5 歳階級(23)、人口及び平均年齢、年齢中位数、都道府県・市部・郡部・DID(都道府県)・支庁・市区町村・DID(市区町村)、全域・人口集中地区の別」
平成 2 (1990) 年	平成 2 年国勢調査→第 1 次基本集計→都道府県編→表 00401「年齢各歳階級(123)、男女の別(性別)(3)、人口(年齢不詳を含む)、都道府県(47)・市部・郡部・DID(都道府県・市部・郡部)・支庁・郡・市区町村・DID(市区町村)ー全域・人口集中地区の別」
平成 7 (1995) 年	平成 7 年国勢調査→第 1 次基本集計→都道府県編→表 00401「年齢各歳階級(123)、男女(3)、人口(年齢不詳を含む)、都道府県・市部・郡部・支庁・郡・市区町村・DID(都道府県・市部・郡部・市区町村)ー全域・人口集中地区の別」
平成 12 (2000) 年	平成 12 年国勢調査→第 1 次基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)→都道府県結果→13 東京都→報告書掲載表→DB→第 1 次基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)→都道府県結果→表 00401「国籍(2)、年齢各歳階級(123)、男女(3)、人口、市区町村、全域・人口集中地区の別」
平成 17 (2005) 年	平成 17 年国勢調査→男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など(第 1 次基本集計)→都道府県結果→13 東京都→報告書掲載表→DB→男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など(第 1 次基本集計)→都道府県結果→表 00401「年齢(各歳)、男女(2 区分)、人口(総数)、都道府県・市部・郡部・支庁・市区町村・全域・人口集中地区の別」
平成 22 (2010) 年	平成 22 年国勢調査→人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)→都道府県結果→13 東京都→DB→人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)→表 00320「年齢(各歳)、国籍(総数及び日本人)、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数、男女別人口、全国、市部・郡部、都道府県、市部・郡部、支庁・郡計、市区町村・市区町村、全域・人口集中地区」

5. 多摩地区内の市町村間移動

(1) 多摩地区の域内移動選択指数の全体的動向

ここではまず、多摩地区の各市町村から域内他市町村への移動選択指数の平均値によって当該市町村からの転出移動の強度のレベルを評価する。第 1 期(32 市町村)、第 2 期(31 市町村)、

第3期(30市町村)のそれぞれの平均値を、各期における多摩地域全体の平均的な域内移動の強度とする。

それによれば、第1期に1.5301であったものが、多摩地区から特別区部への移動数は第1期に比較して急増した第2期には1.3239に一旦低下し、その後第3期には再び1.5554まで回復している。移動選択指数から見た場合、特別区部の人口が増加に転じた90年代後半期に区部への移動が活性化したのは対照的に多摩地域の域内移動は相対的に低調であったこと、すなわち、多摩地区からの移動は、同地域からの特別区部への移動とはややその様相を異にする。

(2) 移動元市町村別多摩地区域内移動選択指数の地域的特徴

表4は、本稿末に【付表1】として掲げた各期における移動元の各市町村から多摩地区の他市町村への移動選択指数の平均値によって階級区分を行ったものである。各移動元からの域内の他市町村に対する移動選択指数の平均値は必ずしも移動元間の移動の強度を正確に表現したものではないが、移動者が移動先を選択するにあたっての一応の目安を与えるものと考えられる。

表4 多摩地区市町村における他市区町村への移動選択指数(平均値)

第1期				第2期			第3期			
1.0未満	1.0～	2.0～	3.0以上	1.0未満	1.0～	2.0-3未満	1.0未満	1.0～	2.0～	3.0以上
調布市	奥多摩町	羽村町	檜原村	東村山市	昭島市	福生市	調布市	日の出町	青梅市	福生市
東村山市	立川市	秋川市	福生市	府中市	檜原村	羽村市	府中市	立川市	瑞穂町	あきる野市
東久留米市	瑞穂町	五日市町		調布市	武蔵村山市	あきる野市	日野市	奥多摩町		檜原村
狛江市	国立市	昭島市		多摩市	立川市	瑞穂町	西東京市	武蔵村山市		羽村市
多摩市	国分寺市	日の出町		日野市	青梅市		多摩市	昭島市		
清瀬市	東大和市	武蔵村山市		清瀬市	日の出町		清瀬市	東大和市		
稲城市	小平市			稲城市	東大和市		稲城市	国立市		
八王子市	青梅市			狛江市	国分寺市		八王子市	国分寺市		
町田市	小金井市			八王子市	小平市		狛江市	小平市		
	武蔵野市			町田市	国立市		町田市	小金井市		
	三鷹市				奥多摩町			武蔵野市		
	田無市				小金井市			三鷹市		
	府中市				武蔵野市			東村山市		
	保谷市				田無市			東久留米市		
	日野市				三鷹市					
					保谷市					
					東久留米市					

〔表註〕各階級に属する市町村は、移動選択指数の大きさの順に配列している。

移動選択指数の水準(平均値)から見た移動元である市町村の地域的分布について、移動選択指数が特に高い移動元は、いずれの期もそのほとんどが多摩地区の西部に位置する市町村に集中していることがわかる。これに対して比較的低位の移動選択指数を示す移動元は、多摩地区の北東部の一部の市と多摩地区の南東から南西にかけて分布している。

図1は、これらの市町村を含め指数が相対的に高い地域が多摩地区の域内でどのように空間的に広がっているかを各期について可視化してみたものである。

図1の各地図から移動選択指数の空間的分布について、いくつか特徴的な事実を読み取ることができる。その1は、上に見た指数値が特に高い地域が多摩地区の中心都市のひとつ立川市の西方のJR 青梅線、五日市線沿いに広がっていることである。第2に、移動選択指数の尾根は多摩地区の中央部を東に向けて延び、東部ほど高度を下げ多摩地区東端の諸都市に至っている。第3に、多摩地区の南部、調布市と八王子市を結ぶ線以南の京王、小田急線沿線に属する諸都市、さらには多摩東北部、西武池袋線沿いの都市では移動選択指数は相対的に低位である。

このように地域間の人口移動への人口規模による影響分を除去した多摩地区の各市町村の域内人口移動の強度指標としての移動選択指数は、全体的に西に高く東に低い構造をしており、その尾根は多摩地区の中央部を東西に延びており、尾根筋から外れる多摩南・北部に属する都市で低い独特の形状をしている。

ところで、同じく移動選択指数でみた多摩地区から特別区部への移動の地域的特徴の一つは、特別区部に隣接あるいは近接する諸都市においてその移動の強度がより強いというものであった〔森 2016c〕。その意味では今回得られた多摩地区における域内移動と特別区部への移動の強度の空間的分布パターンは、それとは対照的であるように見える。

そこでこれら2つのタイプの移動の強度が相互にどのような関係にあるかを、それぞれの移動選択指数間の点相関図(散布図)によってこの点を確認してみよう。図2は、多摩地区の各市町村からの域内他市町村と特別区部への移動選択指数の各期の平均値の関係を散布図として示したものである。

図1 多摩地区各市町村からの域内他市町村への移動選択指数の平均値

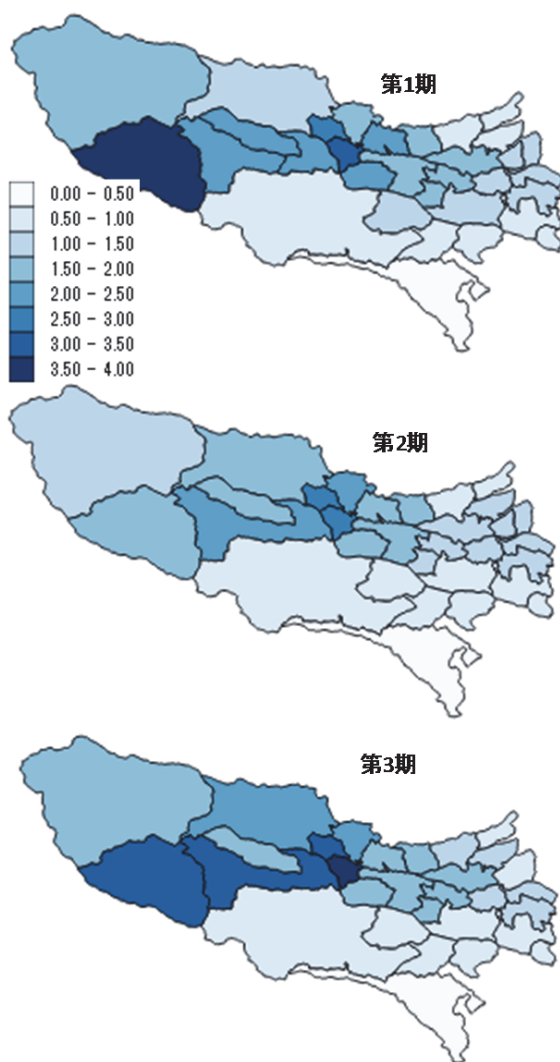
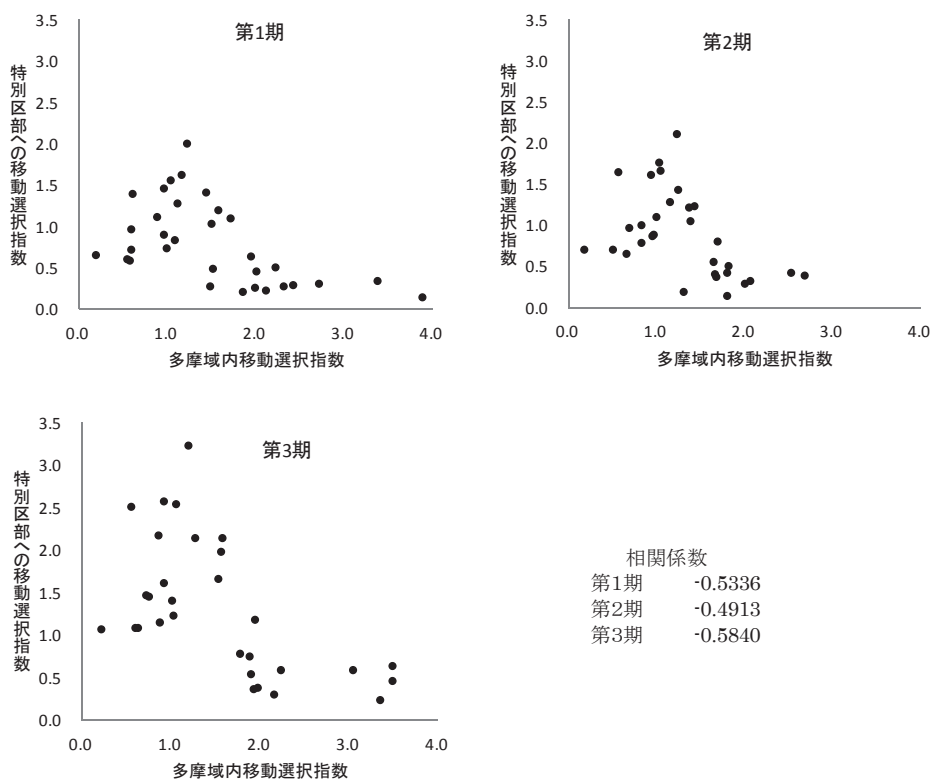


図2 多摩地区の各市町村からの域内、特別区部への移動選択指数の平均値の点相関図



ちなみに各期における2つの移動選択指数間の相関を調べてみると、図2にも記載したように相関係数はいずれも負の相関を示している。このことは特別区部への移動と域内移動の強度が地域的に逆な傾向にあることを意味する。ただ、相関係数の絶対値そのものは0.5～0.6程度であり、必ずしも強い相関を示しているとはいえない。ちなみにこの相関を引き下げている最大の要因は、多摩地区の域内移動の選択指数が低い値を示している市町村において特別区部への移動選択指数も比較的低水準にある移動元、具体的には町田市、八王子市、稲城市といった諸都市が両変数の対照的關係に対して攪乱的に作用している点にある。

6. 移動元別分析

本稿末に【付図1】～【付図3】として掲げたのは、多摩地区の各市町村の他の市町村に対する各期の移動選択指数を階級区分表示したものである。

これらによると、各市町村からの移動者が多摩地区域内の他市町村を移動先として選択する程度は、移動元に隣接ないし近接した市町村を他の市町村に比べてより強く選ぶ傾向にあることがわかる。この移動先としての近隣地域選択傾向は、先に特別区内における23区間の移動分析から得られた知見とも一致している[森 2015b]。このような傾向は、特別区部の人口が再び回復し始める90年代後半期も含め、本稿で取り上げた3つの期間のいずれにも共通して認められるもので

ある。

冒頭でもすでに指摘したように、本稿の課題は、特別区部の人口の増加への転換に象徴される人口の都心方面への回帰が鮮明になる90年代後半期を含め、移動元の一つとされる多摩地区の域内での地域移動のパターンの析出にある。より直接的に言えば、移動元群である多摩地区の域内でも、移動者は特別区部に至らないまでも移動は都心方面への明瞭な指向性を持ち、多摩地区東部に位置する各市を移動先として選択する傾向があるかどうかを確認することを課題としていた。

移動選択指数によって評価した移動の強度指標に基づく分析結果は、このような当初予想していた移動パターンを完全に覆すものであった。それは、多摩地区における域内移動においても特別区内における移動の場合と同様に基本的に隣接・近接市町村を移動先としてより強く選択していることが明らかになった。また特筆すべきは、移動元の中には、特別区の方角とは逆方向に位置する地域を移動先としてより強く選好しているケースも散見された点である。

むすび

本稿では、平成 2(1990)年、平成 12(2000)年、それに平成 22(2010)年国勢調査の移動統計データから算出した移動選択指数を用いて東京都多摩地区の市町村間の移動の特徴を考察した。以下に今回の分析から明らかになった特徴のいくつかを列挙することにより本稿のむすびとした。

多摩地区の市町村からの特別区部及び多摩地区の市町村への移動者総数に占める多摩地区内での移動者は特別区部の人口が増加に転じた 1995 年代後半(第 2 期)には第 1 期に比べて急増しているが、多摩地区内移動者の割合は第 1 期⇒第 2 期⇒第 3 期と全体として低下傾向にある。

多摩地区の市町村間の移動選択指数の分布状況を地域的にみると、東南地域で低く、多摩西部で高い。とりわけ多摩地区の中心としてある立川市の西部、JR 青梅線及び五日市線沿線に位置する市町村で高い値を示している。その一方で、同市よりも東部に位置する各都市では、特別区部により近接した都市ほど低下する傾向にある。これは、多摩地区の域内と特別区部への移動選択指数とが負の相関(図 2)にあることから分かるように、多摩東部ないしは東南部に位置する各都市では特別区部への移動者が多く、域内での移動選択指数が低くなっているものと考えられる。

今回の分析から明らかになったもう一つの特徴は、多摩地区内の市町村間の移動に関して移動元に隣接ないし近接した市区町村ほど移動先としてより強く選択される傾向にあることである。これについては、すでに特別区部内での区間移動が明らかにした事実〔森 2015b〕とも整合的なものでもある。

さらに、人口の都心回帰との関連した移動の方向と関連して、本稿末尾に掲げた【付図 1】～【付図 3】のいくつかは移動元に隣接する市町村の中で、むしろ特別区部からより遠い距離に位置する市町村が都心部方向に位置する隣接地域よりも高い移動選択指数をもって移動先として選択されていることを示している事実も明らかになった。移動者による現実の移動先選択行動を示すものとして興味深い。

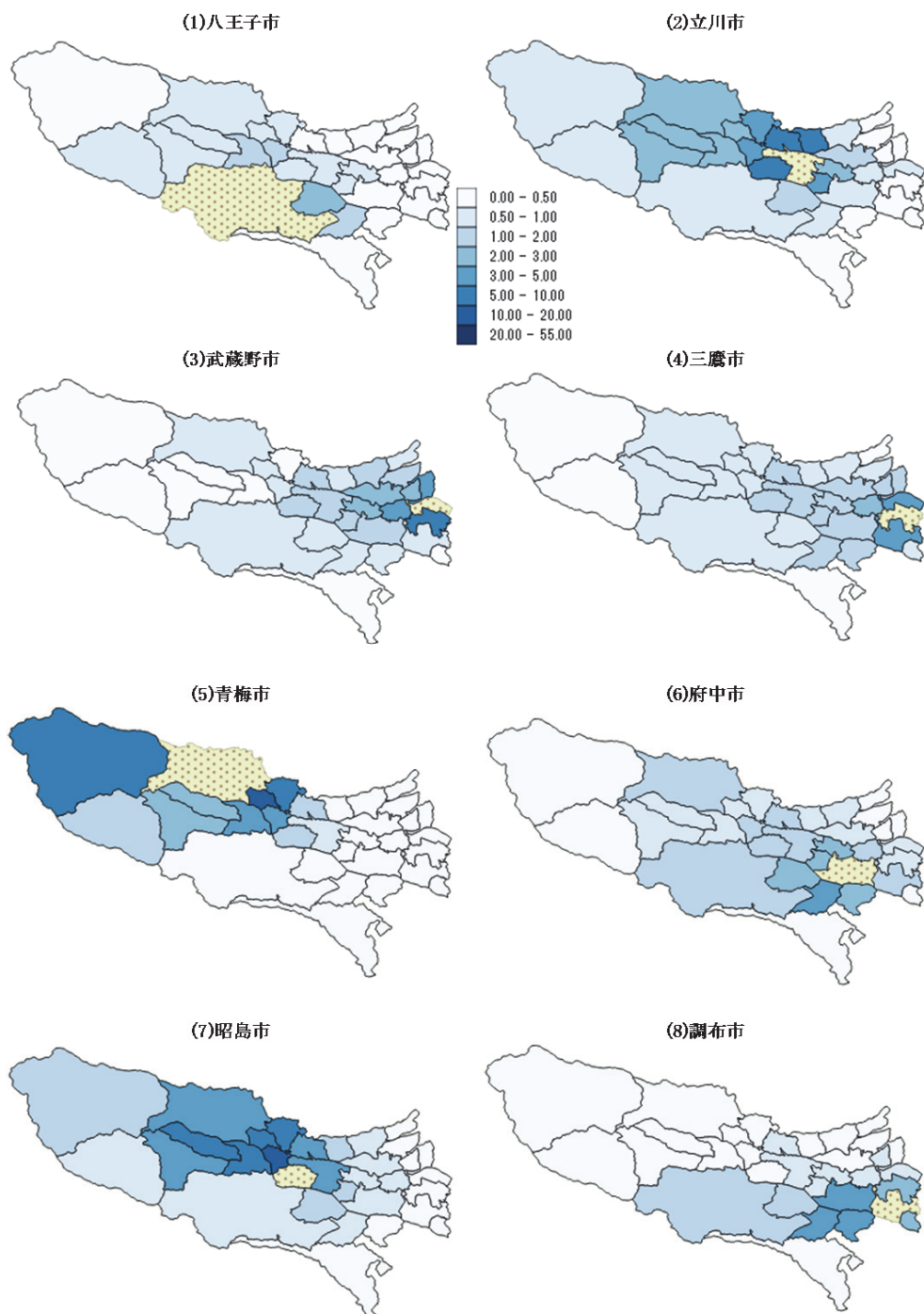
〔参考文献〕

- 総務庁統計局(1990)『人口移動』昭和 60 年国勢調査モノグラフシリーズ No.2
- 大友 篤(1996)『日本の人口移動-戦後における人口の地域分布変動と地域間移動-』大蔵省印刷局
- 阿部 隆(2005)「人口移動による東京都特別区部の構造変化」『統計』2 月号
- 小池司朗(2010)「首都圏における時空間的人口変化-地域メッシュ統計を活用した人口動態分析-」『人口問題研究』第 66 巻第 2 号
- 小池司朗(2015)「東京圏における人口の自然・社会増減の空間的变化-地域メッシュ統計を用いた 1980～2010 年の分析-」『統計』1 月号
- 森 博美(2015a)「90 年代以降の人口の都心回帰に関する一考察－人口移動 OD データによる地域特性分析－『オケーショナル・ペーパー』No.52
- 森 博美(2015b)「人口の都心回帰期における都区内人口移動の特徴について－平成 12、22 年国勢調査の移動人口から－」『オケーショナルペーパー』No.54
- 森 博美(2016a)「小地域データから見た東京 23 区への移動者による移動先選択について(1)－東京都の市郡部から都区部への移動－」『オケーショナル・ペーパー』No.58
- 森 博美(2016b)「移動選好度から見た東京 60 キロ圏から都区部への移動者の移動圏の地域特性について－東京 23 区における移動先選択パターンによる移動元のクラスタリング－」『経済志林』第 83 巻第 4 号
- 森 博美(2016c)「移動選択指数から見た東京 60 キロ圏から特別区部への移動者の移動圏の地域特性について－東京 23 区における移動先選択パターンによる移動元のクラスタリング－」『オケーショナルペーパー』No.61

【付表1】 各期の市町村別多摩地域内移動選好度平均値

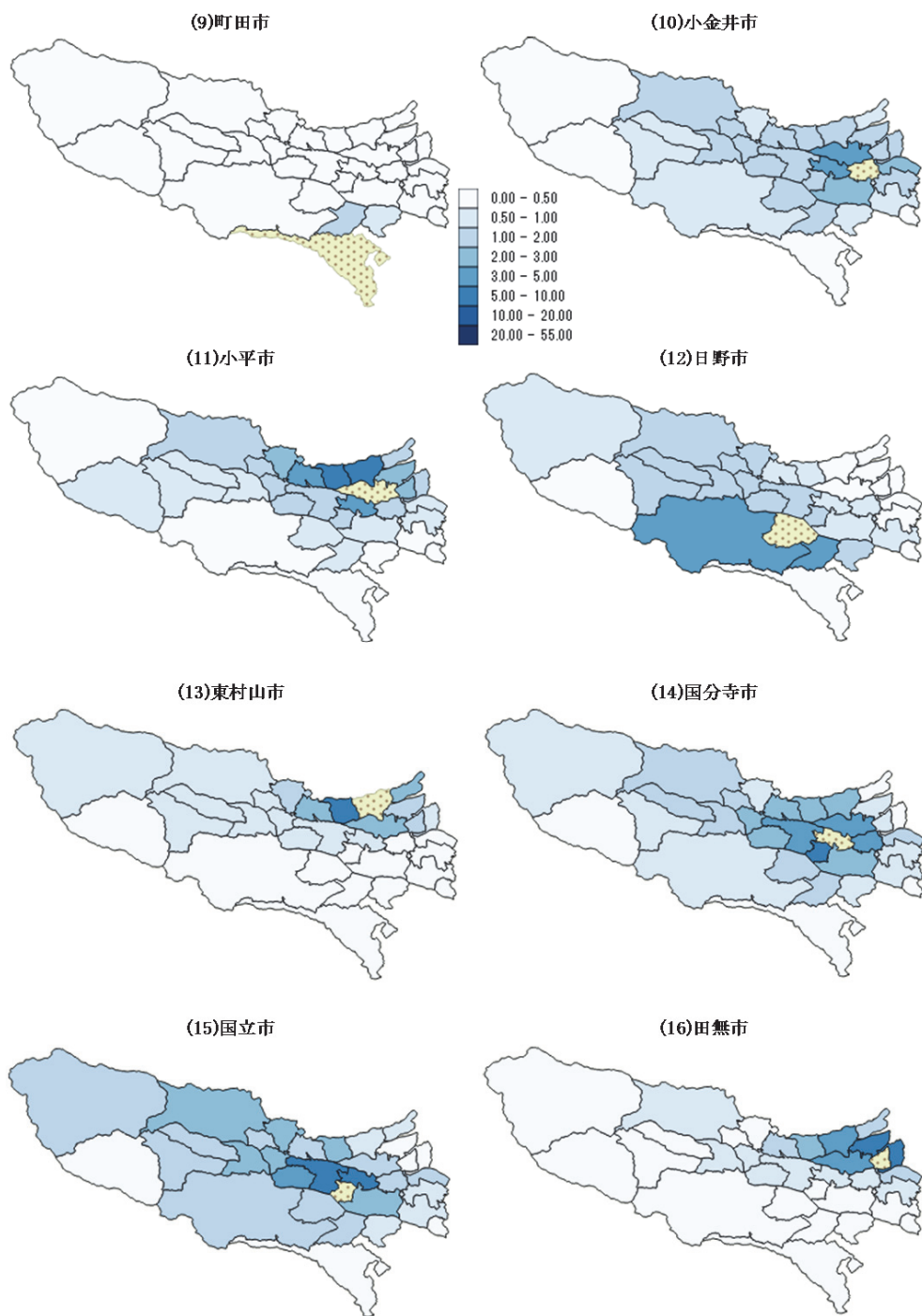
	第1期		第2期		第3期
八王子市	0.5623	八王子市	0.5123	八王子市	0.6037
立川市	1.9556	立川市	1.7002	立川市	1.9503
武蔵野市	1.2326	武蔵野市	1.2387	武蔵野市	1.1980
三鷹市	1.1757	三鷹市	1.0554	三鷹市	1.0632
青梅市	1.4930	青梅市	1.6857	青梅市	2.2454
府中市	1.1014	府中市	0.9624	府中市	0.9265
昭島市	2.2355	昭島市	1.8343	昭島市	1.8903
調布市	0.9705	調布市	0.9410	調布市	0.9293
町田市	0.1974	町田市	0.1941	町田市	0.2228
小金井市	1.4564	小金井市	1.2535	小金井市	1.2807
小平市	1.5145	小平市	1.3971	小平市	1.5315
日野市	1.0065	日野市	0.8380	日野市	0.8884
東村山市	0.9699	東村山市	0.9730	東村山市	1.0261
国分寺市	1.5882	国分寺市	1.4428	国分寺市	1.5745
国立市	1.7241	国立市	1.3851	国立市	1.5798
田無市	1.1332	田無市	1.1569	西東京市	0.8627
保谷市	1.0483	保谷市	1.0443	福生市	3.5014
福生市	3.3960	福生市	2.6991	狛江市	0.5648
狛江市	0.6175	狛江市	0.5724	東大和市	1.7851
東大和市	1.5195	東大和市	1.6604	清瀬市	0.7307
清瀬市	0.6022	清瀬市	0.7057	東久留米市	1.0182
東久留米市	0.9024	東久留米市	1.0022	武蔵村山市	1.9049
武蔵村山市	2.0213	武蔵村山市	1.8153	多摩市	0.7539
多摩市	0.6023	多摩市	0.8442	稲城市	0.6438
稲城市	0.5877	稲城市	0.6721	羽村市	3.0540
羽村町	2.7273	羽村市	2.5370	あきる野市	3.4971
秋川市	2.4354	あきる野市	2.0809	瑞穂町	2.1689
五日市町	2.3199	瑞穂町	2.0199	日の出町	1.9791
瑞穂町	1.8598	日の出町	1.6788	檜原村	3.3491
日の出町	2.1275	檜原村	1.8186	奥多摩町	1.9376
檜原村	3.8959	奥多摩町	1.3189		
奥多摩町	1.9993				

【付図1】 各市町村からの域内他市町村への移動選択指数(第1期)



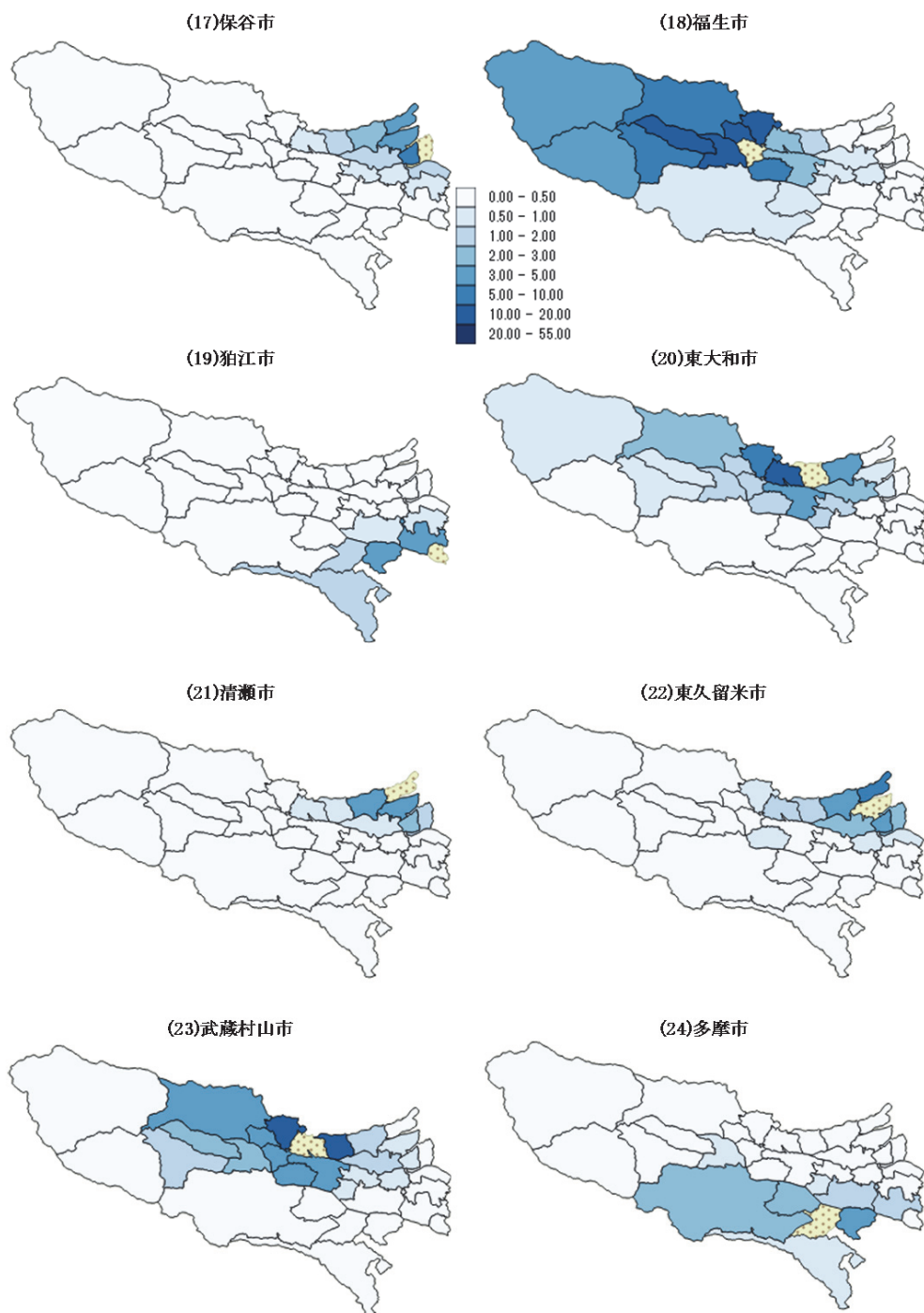
【付図1】 各市町村からの域内他市町村への移動選択指数(第1期)

(続)



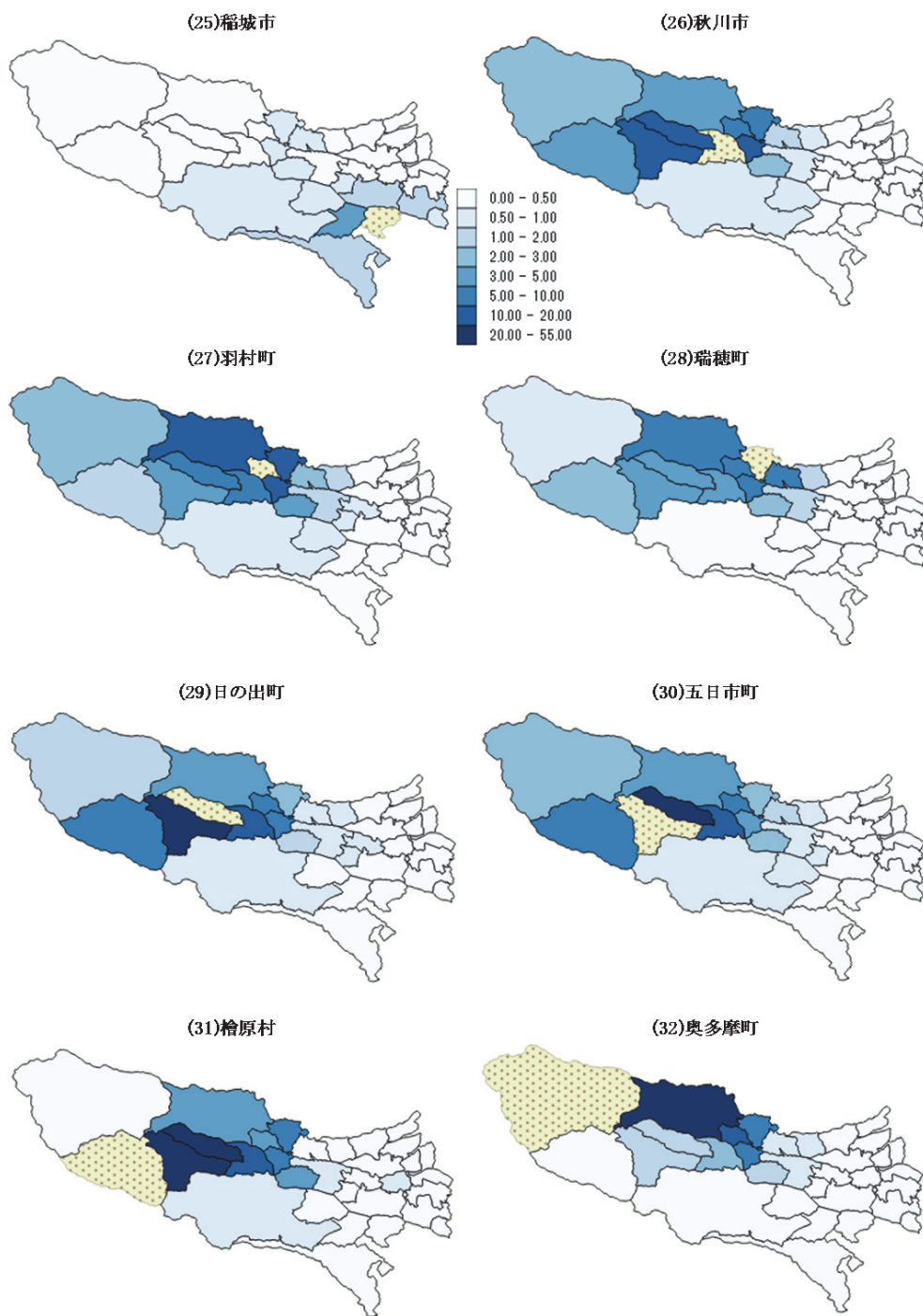
【付図1】 各市町村からの域内他市町村への移動選択指数(第1期)

(続)

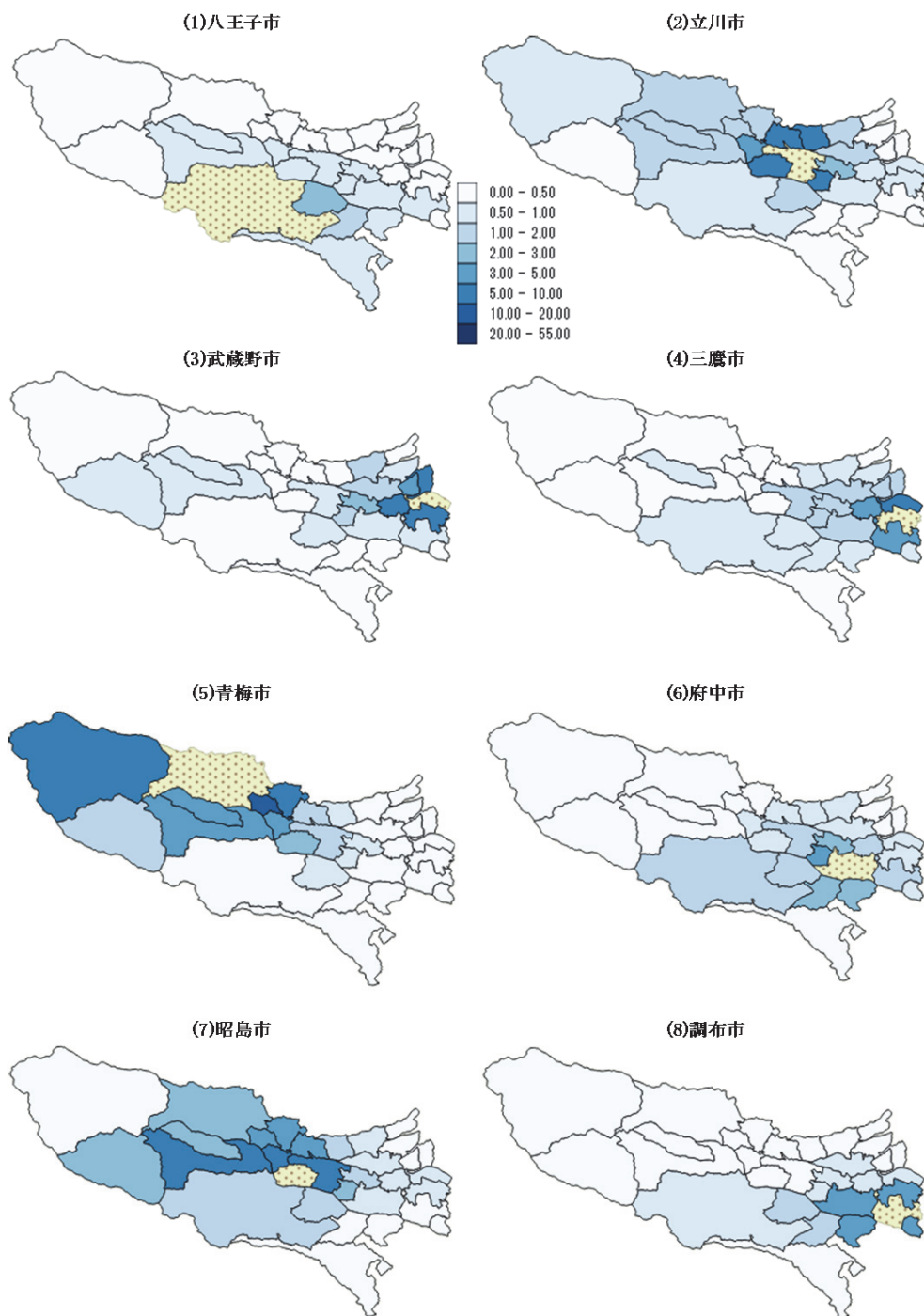


【付図1】 各市町村からの域内他市町村への移動選択指数(第1期)

(続)

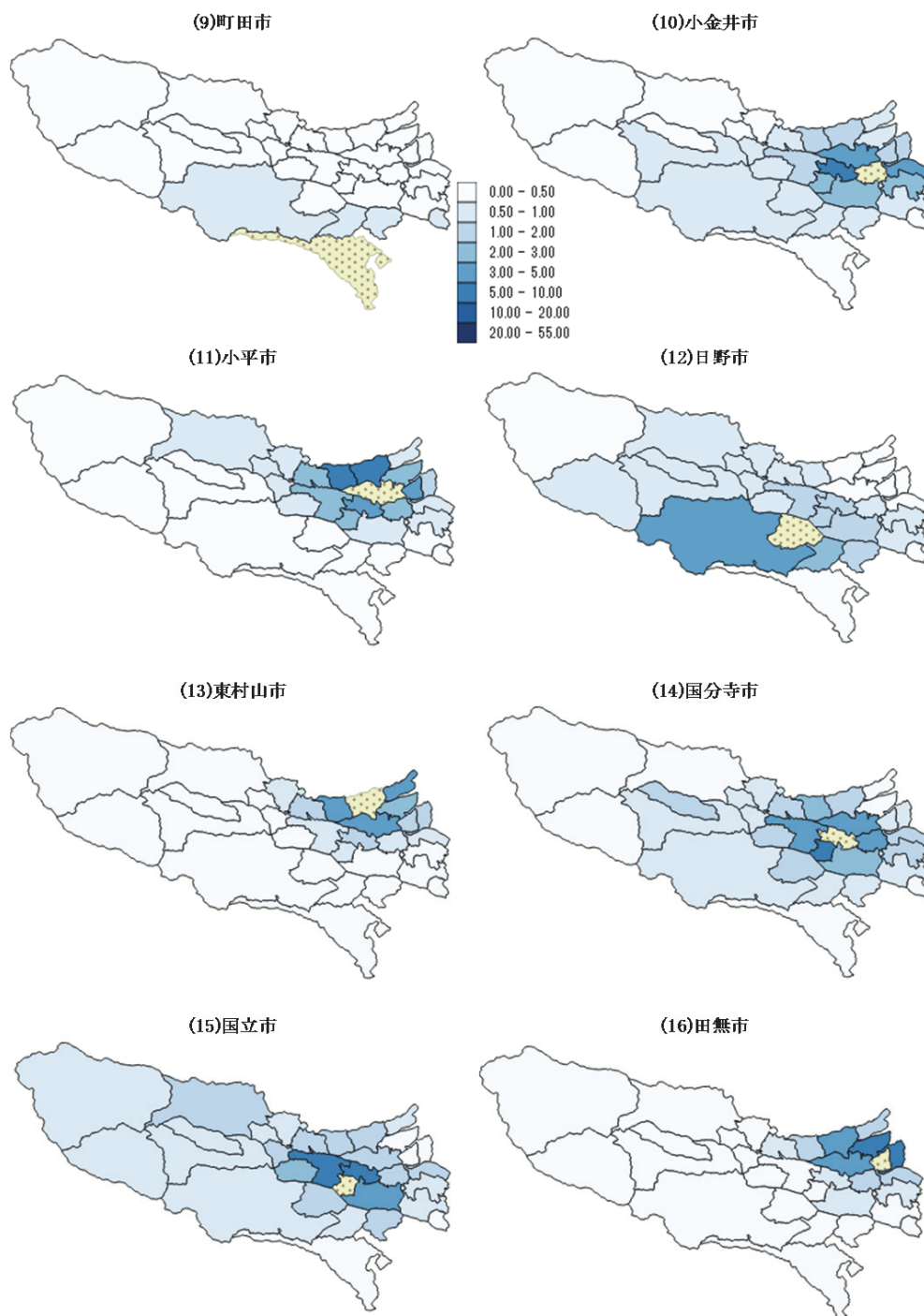


【付図2】 各市町村からの城内他市町村への移動選択指数(第2期)



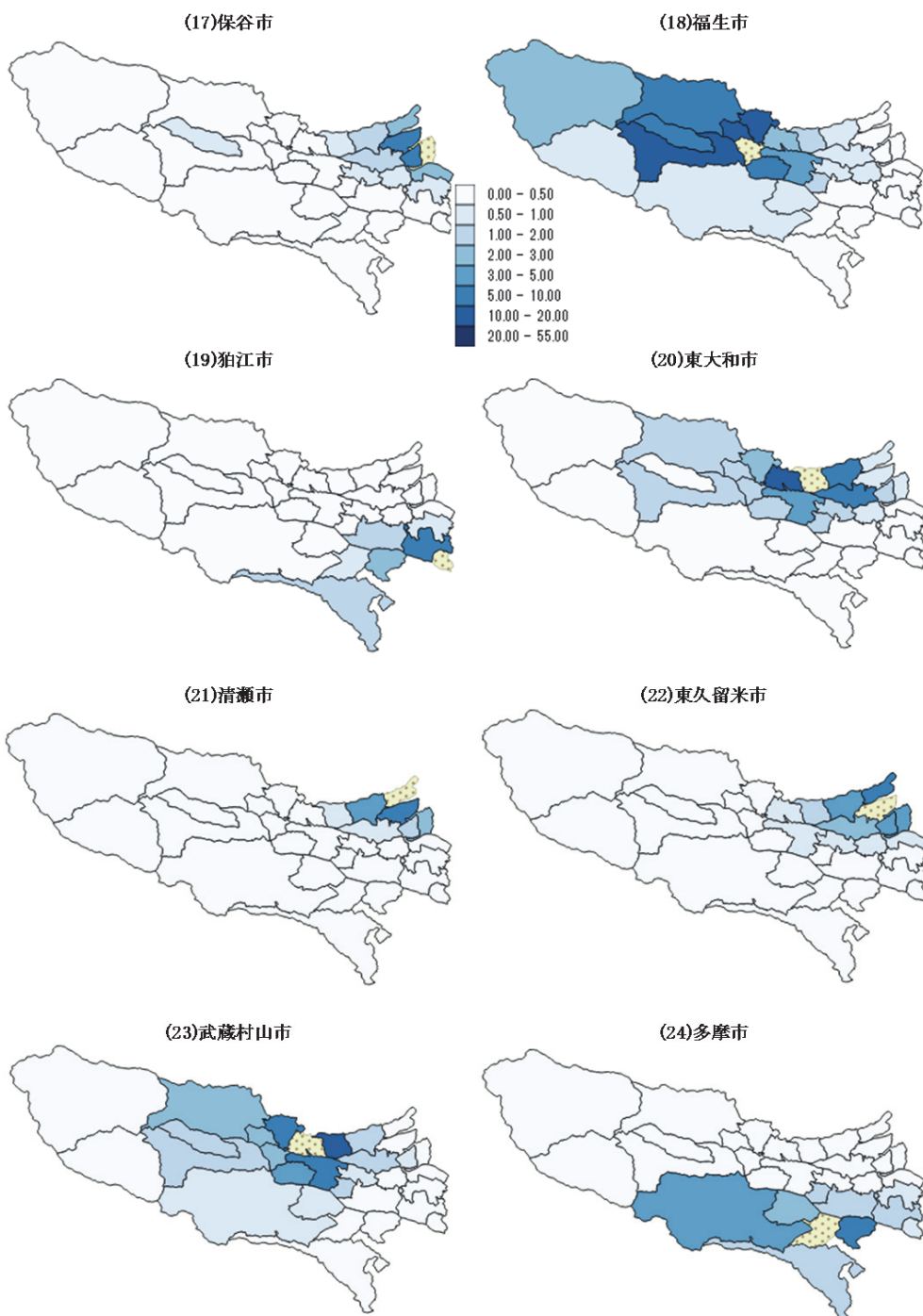
【付図2】 各市町村からの城内他市町村への移動選択指数(第2期)

(続)



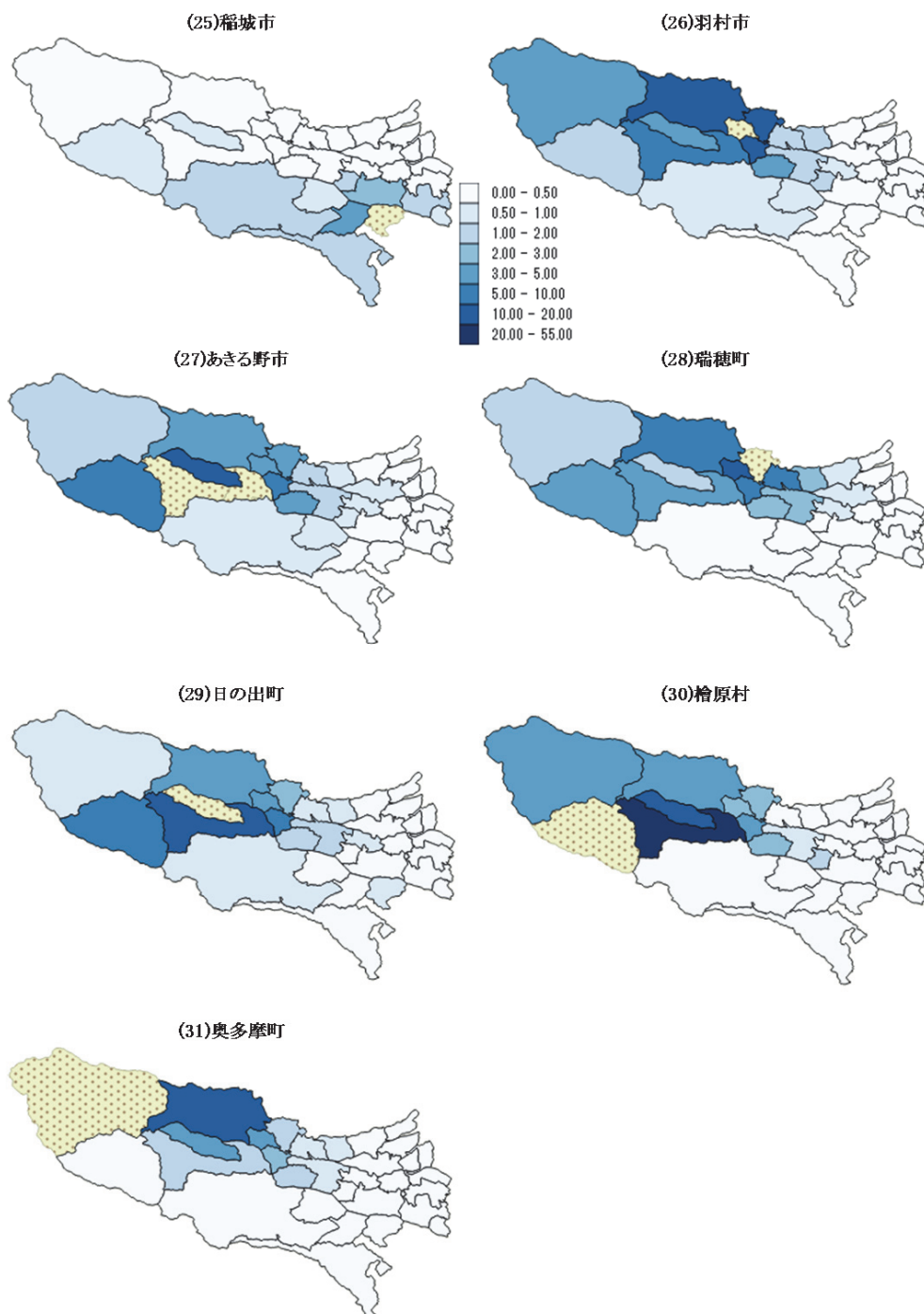
【付図2】 各市町村からの城内他市町村への移動選択指数(第2期)

(続)

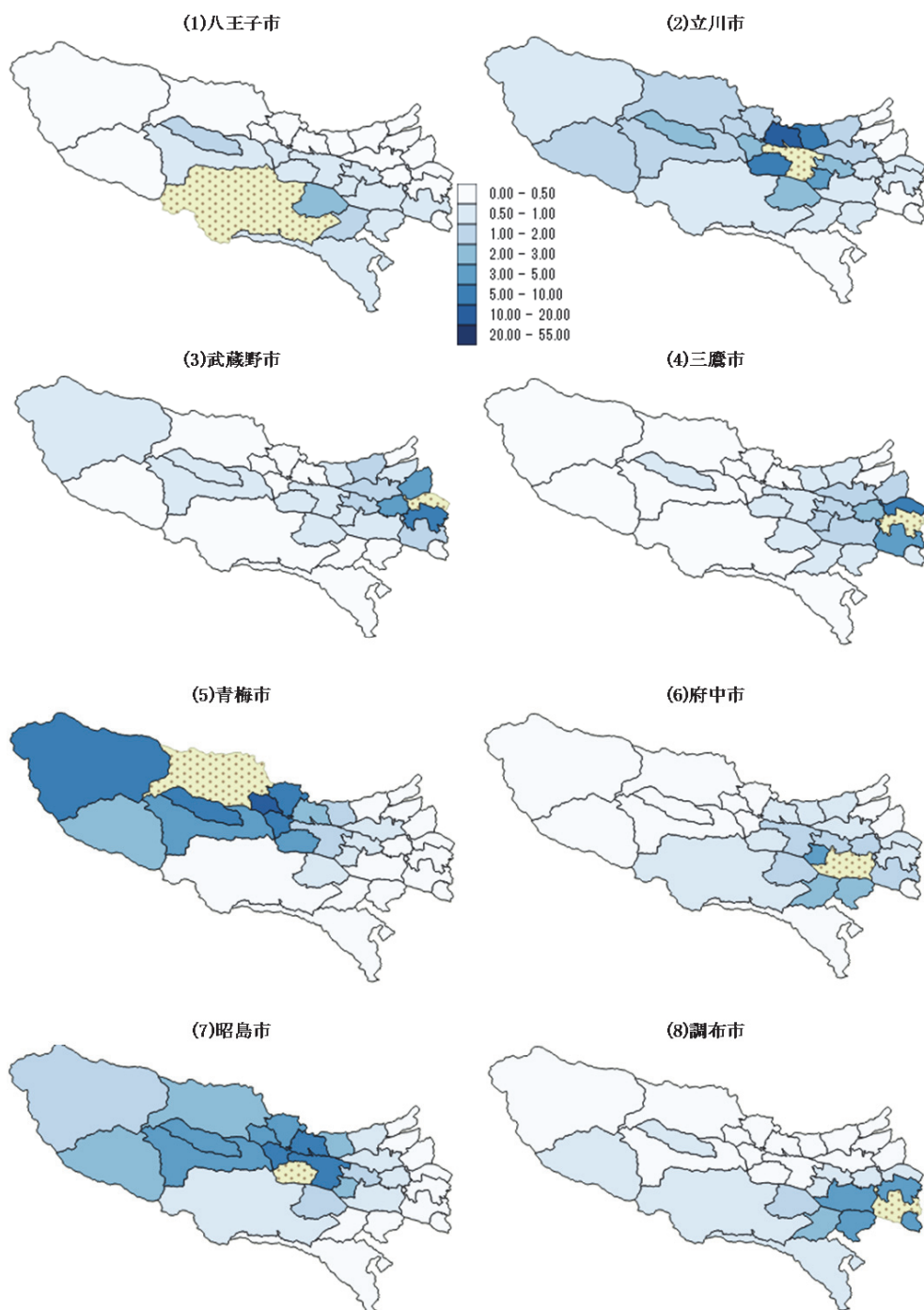


【付図2】 各市町村からの城内他市町村への移動選択指数(第2期)

(続)

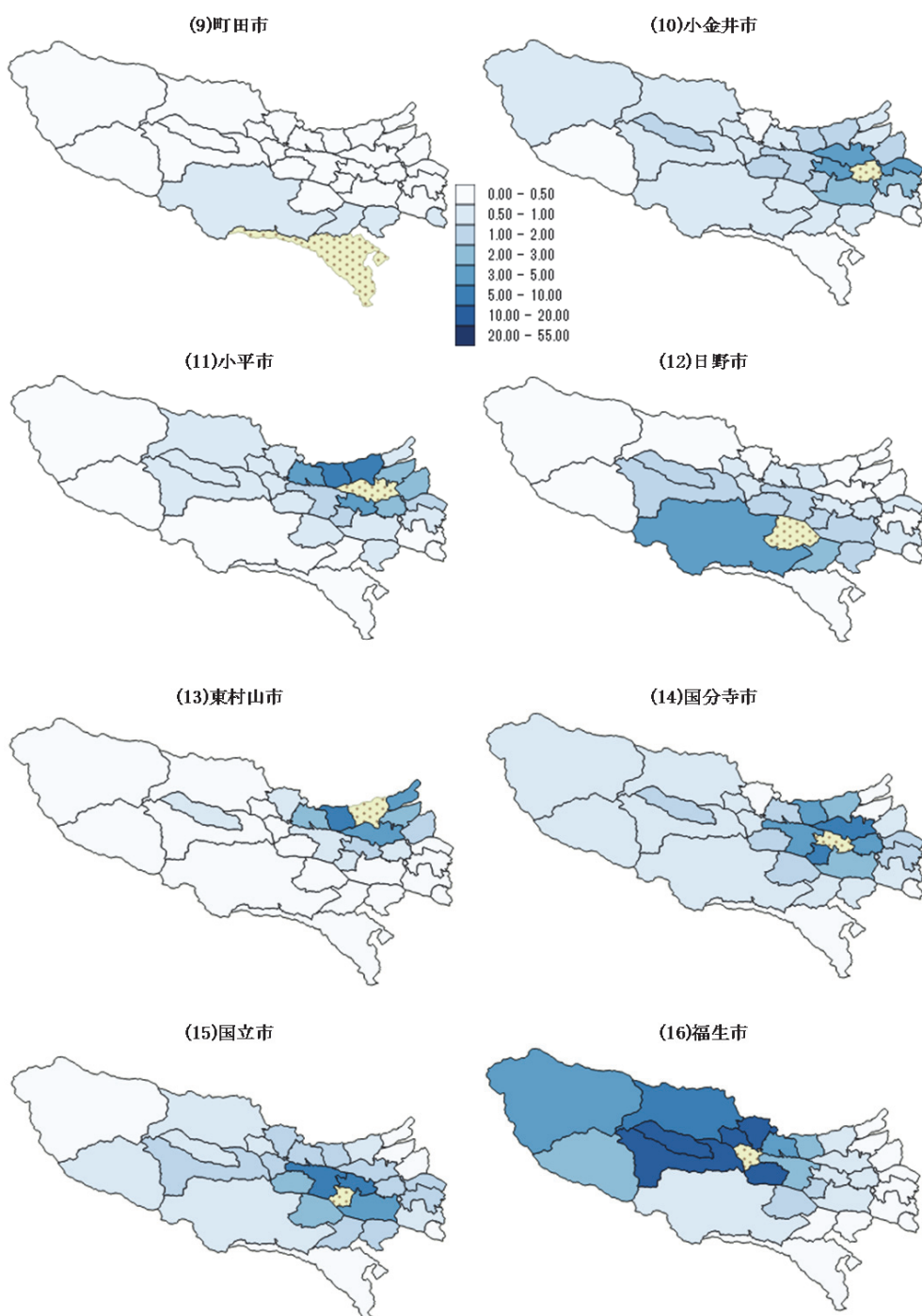


【付図3】各市町村からの域内他市町村への移動選択指数(第3期)



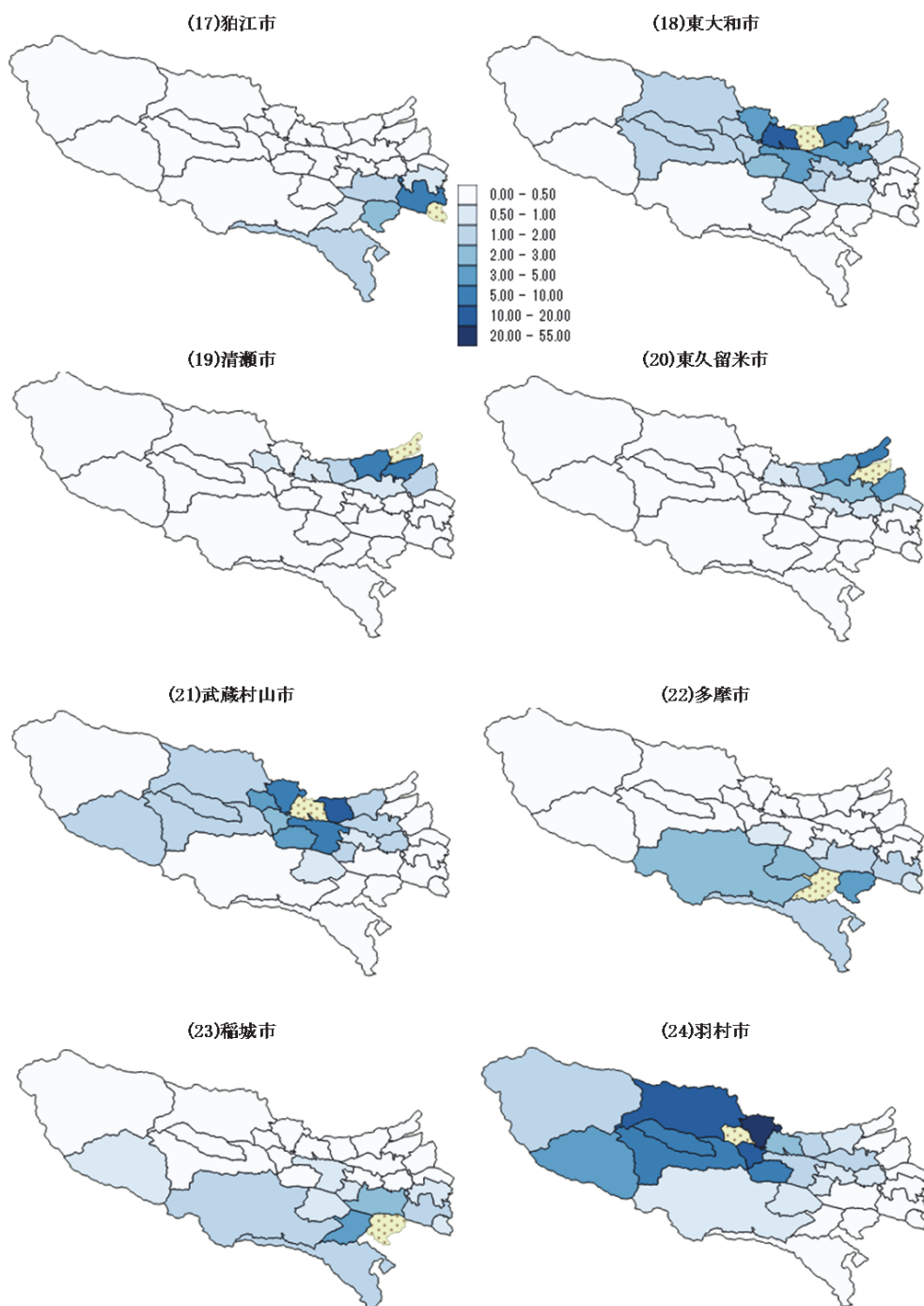
【付図3】 各市町村からの域内他市町村への移動選択指数(第3期)

(続)



【付図3】 各市町村からの城内他市町村への移動選択指数(第3期)

(続)



【付図3】 各市町村からの域内他市町村への移動選択指数(第3期)

(続)

